

答申書及び付帯意見について

① 答申書主文（案）

令和 4 年 1 1 月 日

雄武町長 石 井 友 藏 様

雄武町総合計画策定審議会
会 長 田 口 洋

「第6期雄武町総合計画」に関する後期基本計画の樹立
について（答申）

令和4年6月3日付けで諮問のありました「第6期雄武町総合計画」に関する後期基本計画の樹立について、当審議会において4回の全体会議と11回の専門部会を開催し、慎重に審議を行った結果、別紙意見を付して、別冊のとおり答申いたします。

第6期雄武町総合計画後期基本計画の樹立にあたりましては、人口減少や少子高齢化の進展を始め、国からの脱炭素化に向けた循環型社会の形成や地域情報化の要請、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、本町を取り巻く環境は、これまでに増して大きく変化してきている情勢の中で審議した計画となっています。

本計画の目指すべき将来像に掲げる「～郷土愛で築く～ 次世代へ躍進するまち・雄武」の実現に向け、町民と行政の協働により、計画を力強く推進し、より良い雄武町になるよう期待します。

②付帯意見（案）

（別紙）

（１）総務・行財政関係

- ・町民の防災・災害に対する危機意識を高め、災害発生時に迅速な避難行動が行えるよう、民間企業との連携も含めて防災訓練の充実を図るとともに、訓練への参加人数の向上のため、広報活動の充実に努めること。
- ・人口減少や少子高齢化が進展する中、長期的な視点でデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を推進することは、町民の生活や町の魅力の向上に直結し、人口減少問題の克服にもなることから、専門部署の設置や職員の人材育成などにより、積極的に取り組んでいく必要があること。
- ・審議会や委員会などの委員の公募については、従来の募集方法に加えて、現職委員等からの推薦や紹介などにより、町民の参画率の向上に努めるとともに、オンライン会議の活用などにより、誰もが参加しやすい環境整備に取り組む必要があること。
- ・移住・定住対策については、人口減少が著しい本町においては喫緊の課題であることから、「空き家バンク制度」などの住居対策のほか、「移住コーディネーター」などの専門人材の活用により、移住・定住を促進するとともに、町の魅力を高め、移住先の候補地に選ばれるような施策の検討に努める必要があること。

（２）産業建設・環境関係

- ・本町の基幹産業である農業や水産業のほか、林業においても担い手不足が深刻化していることから、町公式ホームページのほか、SNS（Twitter、Instagram、LINE など）等の情報媒体により、町の魅力を効果的に発信しながら、人材の確保に努めること。

- ・今後も農家戸数の減少が見込まれる中、新規就農対策が急務となっていることから、先進地での取組を参考にするなど、新規就農要件を見直し、多様な担い手の確保対策を検討すること。
- ・家畜糞尿を活用したバイオガスプラントの整備については、脱炭素化に向けた循環型社会の形成に応えるほか、環境問題の解消、経営コストの削減、更には、新たな雇用の創出による地域の活性化も図られることから、検討を進める必要があること。
- ・道の駅については、中心市街地にあり、本町における観光拠点として多くの観光客等が訪れているものの、周辺施設と併せて機能向上が課題となっていることから、商店街と連携した中で、機能向上に向けた検討に着手する必要があること。
- ・町民の通院や通学、観光客の移動手段となっている既存の民間バス路線を維持するとともに、移動手段を持たない町民が、町内で気軽に利用できる交通手段の確保について、検討が必要な時期を迎えていること。

(3) 社会福祉・教育関係

- ・人口減少対策の中でも、医療体制の更なる充実が必要不可欠であり、全ての町民が安心して暮らせるよう、町民の健康を守るための医療を提供し、町民に愛される病院運営の確立が求められていること。
- ・町民の健康を守るためには、各種がん検診や特定健診などの保健事業の推進が重要であることから、企業や団体等への積極的な受診勧奨などにより、受診率の向上対策を図る必要があること。
- ・障がい者の活動や交流の場となる待望の「地域活動支援センター」が設置されたことから、今後においては、障がい者が安心して住み続けられるよう、町民や事業主等への理解を深めながら、就労に結びつけるための施策が求められていること。

- ・核家族化の進展により、高齢者と子どもたちのふれあう機会が少なくなっている中、高齢者の生きがい対策として、また、子どもたちの高齢者への思いやりの気持ちを育むため、日常的に関わることができる世代間交流の場の検討が求められていること。
- ・人材確保が困難となっている保育士について、移住対策と絡めて本町の魅力をアピールしながら、道外にも幅広く人材を求めるとともに、奨学金制度の導入についても検討する必要があること。
- ・老朽化が著しい小中学校及びスポーツセンターなどの体育施設の今後を検討するにあたり、現在、調査や研究が進められている文教地区基本構想において、早急な整備方針を示す必要があること。